

令和元年6月14日現在

機関番号：42674

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04332

研究課題名（和文）地方自治体を主体とした保幼小連携の基盤構築

研究課題名（英文）Foundation construction by local governments for the collaboration and connection between ECEC settings and elementary schools

研究代表者

一前 春子（Ichizen, Haruko）

公立女子短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：10399222

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、保幼小連携の取り組みによって変化が生じた要素と変化を生じさせた要因を明らかにし、連携の効果を高める地方自治体の役割を提案することであった。研究の結果から、連携の取り組みによって、小学校入学予定児、児童、保護者に感情、スキル、態度面での変化が生じたことが示された。また、保幼小連携における地方自治体の重要な役割のひとつは、自治体内の保育者と小学校教諭との信頼関係を築く機会の提供であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の意義としては、主に以下の2点が挙げられる。第一に、保幼小連携の取り組み、たとえば幼児と児童の交流などの活動は小学校に対する幼児の不安を和らげるだけでなく、自分の力を十分に発揮したいという意欲を高める効果ももっているなど連携の取り組みの多様な効果を明らかにしたことである。第二に、自治体が連携の目標を設定し連携研修の実践をすることは、保育者と小学校教諭の間に信頼関係を築き、両者が連携の改善に取り組むことを促すよう機能している可能性を示したことである。

研究成果の概要（英文）： This study explores the effects of transition practices on children and clarifies the role of the local government plays in the collaboration and connection between ECEC settings and elementary schools. The results suggest that collaboration offers benefits not only to children, who are in the midst of an important transitional stage, but also their parents, nursery school teachers, kindergarten teachers, and elementary school teachers. They also indicated that one of the main roles of the local government is to provide opportunities to build mutual trust among ECEC and elementary school teachers.

研究分野：発達心理学・教育心理学・幼児教育

キーワード：保幼小連携 移行期 地方自治体 保育者 小学校教諭 保護者

1. 研究開始当初の背景

近年、幼児期から児童期へと移行する時期の子どもに対する支援が重要な課題となっている (Clifford, R. M., & Crawford, G. M., 2009)。幼児期に培われた認知的・情緒的な基礎的能力が生涯の発達の基盤となるにもかかわらず、子どもを取り巻く環境や子どもを援助する方法が幼児期と児童期ではまったく異なることがその理由である。幼児期に培われた基礎的能力が児童期においても十分に発揮されるためには、幼児期の教育と児童期の教育の手法や環境が全く異なるものではなく連続性を持っている方が望ましい。しかし、総合的な活動としての遊びを中心とする幼児期の教育から教科教育を中心とする児童期の教育への移行の時期には非連続性が生じる。

そのため、一部の子どもたちは新しい場面に適応できず、無力感を持ち、児童期の教育のやり方に興味を持ってない。小学校低学年で教師の話听不懂、指示通りに行動しないなど授業規律が成立しない状態が継続する状況を招く危険性もある (東京都教育委員会, 2009)。そこで、幼児期から児童期への移行期において、カリキュラムの開発・指導方法の改善、保育者・教師の研修会や意見交換会による相互理解・情報の交換、幼児と児童の交流活動の活発化などを通じて子どもを支援する保幼小連携への取り組みが行われてきた (文部科学省・厚生労働省, 2009)。

保幼小連携の取り組みを対象とした横断的な研究から、次のような結果が得られている。地方自治体の規模や取り組み期間は、実施可能な連携の取り組みの選択や連携担当者の役割に影響を与えている (一前・秋田, 2011, 2012)。また、研修や接続期カリキュラムにより地方自治体の方針を示し、それに基づいた現場の実践を行い、その成果が研修やカリキュラムに反映されるサイクルを形成することにおいて、地方自治体及び連携担当者の果たす役割が大きい (一前・秋田・網野, 2011)。これらの研究成果から、幼児期から児童期へ移行する子どもの支援のためには、地方自治体が主体となった保幼小連携の環境の構築が有効であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保幼小連携の取り組みによって変化が生じた要素と変化を生じさせた要因を明らかにし、連携の効果を高める地方自治体の役割を提案することである。本研究の具体的な目的は次の3つである。

(1) 保育者と小学校教諭の保幼小連携や子どもの行動の変化に対する認識、保育・教育への考え方、自分の役割のとらえ方を明らかにする。

(2) 移行期の子どもの保護者の保幼小連携や子どもの行動の変化に対する認識を明らかにする。

(3) 地方自治体がどのような役割を果たすことが保幼小連携の効果を高めるのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 幼稚園・保育園・認定こども園において過去3年以内に5歳児クラスを担当した保育者125名と過去3年以内に小学校1年生を担当した小学校教諭47名を対象とした質問紙調査を実施した。質問紙調査の内容は、保幼小連携が行われたことで、子どもの行動や保育者・小学校教諭自身の考え・行動等に変化があったかどうかをたずねるものであった。

(2) 5歳児クラスに在籍する幼児の保護者692名と小学校1年に在籍する児童の保護者700名を対象とした質問紙調査を実施した。質問紙調査の内容は、保幼小連携が行われたことで、子どもの行動や保護者自身の考え・行動等に変化があったかどうかをたずねるものであった。

(3) 保育・幼児教育施設 (幼稚園2・保育所1・認定こども園1) に所属する保育者13名と小学校に所属する教諭3名を対象として、施設ごとに半構造化グループインタビューを実施した。インタビューでは、「よく機能している連携の工夫」、「連携があまり機能しなかった要因」、「連携の経験を通して自身が学んだこと」等の質問を行い、調査協力者の回答に対してさらに質問を行った。

4. 研究成果

(1) 保幼小連携の取り組みによって生じた子どもと保育者・小学校教諭の変化 (保育者・小学校教諭の認識)

第一に、子どもに生じた変化とは、「情緒・行動の変化」、「対人態度の変化」、「環境の変化の理解」であった。最も記述の比率が高かったのは、保育者の記述では情緒・行動の変化であり、5歳児が小学校に向けての期待や意欲も持つことであった。これに対して、小学校教諭の記述では対人態度の変化であり、児童が異年齢の子どもと積極的に関わりを持つことであった。

第二に、保育者・小学校教諭に生じた変化とは、「自己の変化」、「園と小学校間の変化」、「連携の理念や試み自体の課題の認識」であった。保育者・小学校教諭共に、最も記述の比率が高

かったのは自己の変化、次いで園小間の変化であった。保育者・小学校教諭個人の専門性の変化と比較して、園と小学校間の変化の認識は生じにくかった。

保幼小連携の取り組みは、子どもの行動の変化と保育者・小学校教諭の専門性の向上をもたらすと認識されていることが明らかとなった。保幼小連携の取り組みは移行期における子どもの支援だけでなく、長期的な子どもの学校生活を支援する機能をもつものであるという認識を連携関係者が共有することで、より効果的な保幼小連携の実践が可能になると考えられる。

(2) 保幼小連携の取り組みによって生じた子どもと保護者の変化(保護者の認識)

第一に、子どもに生じた変化とは、「環境の違いへの気づき」、「小学校への期待」、「仲間関係の構築」、「成長の見通し」であった。記述数の比率が高かったのは、「仲間関係の構築」、「小学校への期待」であった。

第二に、保護者に生じた変化とは、「小学校への関心」、「移行期の理解」、「コミュニケーションの尊重」、「子どもへの支援」、「連携の意味づけ」であった。記述数の比率が高かったのは「小学校への関心」、次いで「移行期の理解」、「コミュニケーションの尊重」、「子どもへの支援」であった。

第三に、子どもと保護者に関する変化の記述は、その記述が何に焦点化されているかによって4つの視点に分類することができた。第一に「学校・園に焦点のある視点」、第二に「子ども(保護者)と学校・園に焦点のある視点」、第三に「子ども(保護者)と学校・園の関係性に焦点のある視点」、第四に「子ども(保護者)に焦点のある視点」であった。

保護者は4つの視点で連携の取り組みをとらえていることが明らかになった。保護者の認識を踏まえて保育者・小学校教諭が十分な情報を公開し、保護者の保幼小連携の理解を促進することが求められる。また、移行期の保護者が保護者に向けた連携に参加し、連携の当事者であるという意識を高めることも必要である。

(3) 保幼小連携を促進する要因と自治体の役割

保幼小連携の取り組み内容が変化した事例をみると、取り組み内容の変化は連携を担当する保育者・小学校教諭の主体的な働きかけによって生じていた。また、園と小学校の両方の交流の目標への理解、教育のねらいの共通性への理解、同じ地域内の保育者・小学校教諭への信頼が、保育者・小学校教諭の行動を促進する要因として機能していることが示唆された。

園と小学校が協力して保幼小連携の取り組みを実践するためには、園側と小学校側が議論する機会を設けることと、その議論の場に自治体の関係部署の人員が関わって保幼小連携研修等の機会を設定し議論の枠組みを示すことが重要であると考えられる。園と小学校の議論で扱う論点として、授業・行事という制限がある小学校とそのような制限のない園との間で実行可能な保幼小連携の取り組み、保幼小連携の対象(小学校入学予定児、児童、保護者)や目標(感情、スキル、態度の変化)、移行を支える活動、が考えられる。

<引用文献>

- Clifford, R. M., & Crawford, G. M. (2009). Learning from one another. In R. M. Clifford & G. M. Crawford (Eds.), *Beginning School: U.S. policies in international perspective* (pp.111-135). New York: Teachers College Press.
- 一前春子、秋田喜代美、取り組み段階の観点からみた地方自治体の幼小連携体制作り、乳幼児教育学研究、20巻、2011、13-26
- 一前春子、秋田喜代美、人口規模の観点からみた地方自治体の保幼小連携体制作り、国際幼児教育研究、20巻、2012、97-110
- 一前春子、秋田喜代美、網野武博、持続可能な幼小連携の分析 - 自治体の機能、日本保育学会第64回大会発表要旨集、2011、562
- 文部科学省・厚生労働省(2009). 保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集 厚生労働省 <www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/dl/h0319-1a.pdf>
- 東京都教育委員会(2009). 東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査について 教育庁 <<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/soumu/choho/558/page7.htm>>

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 5 件)

- 一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携の取り組みに対する保育者と小学校教諭の振り返りにみられる特徴 取り組みに影響を与える要因とは何か、国際幼児教育学研究、査読有、26巻、2019(印刷中)
- 一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携の取り組みの効果に対する保護者の視点 保護者は連携をどのような取り組みととらえているのか、国際幼児教育学研究、査読有、

25 卷、2018、91-104

一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携の効果に対する保育者・小学校教諭の認識
施設種・免許資格・自治体の観点から、国際幼児教育学研究、査読有、24 巻、2017、
45-58

一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携に対する保護者の期待と効果の認識 子ど
もの出生順位と年齢の観点から、乳幼児教育学研究、査読有、25 巻、2016、67-79

一前春子、保幼小連携研究の動向 - 取り組みの効果と移行期に育つ力の認識 -、共立女子短
期大学紀要、59 巻、2016、15-25

〔学会発表〕(計 7 件)

一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携における保育者からみた「ずれ」の認識、
日本教育心理学会第 60 回総会発表論文集、2018、56

Haruko Ichizen, Kiyomi Akita, Miwako Amano, Transition practices from the nursery
and kindergarten teachers' point of view. 28th EECERA ANNUAL CONFERENCE
Abstract book, 2018, 258

Haruko Ichizen, Kiyomi Akita, Miwako Amano, Japanese teachers' attitudes to
collaboration between ECEC settings and elementary school: Continuity from nursery
school and kindergarten to elementary school. 27th EECERA ANNUAL
CONFERENCE Abstract book, 2017, 246

Kiyomi Akita, Haruko Ichizen, Miwako Amano, Japanese parents' expectations and
recognition of the benefits of preschool-school collaborations: A comparison of birth
order and age of child . 27th EECERA ANNUAL CONFERENCE Abstract book, 2017,
271

一前春子、秋田喜代美、天野美和子、保幼小連携がもたらす具体的成果 保育者・小学校教
諭の成果エピソードの分析、日本保育学会第 70 回大会発表要旨集、2017、1259

一前春子、天野美和子、秋田喜代美、保幼小連携に対する保護者の期待と効果の認識 保
護者の属性の観点から 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集、2016、234

一前春子、天野美和子、秋田喜代美、保幼小連携に対する保育者の期待と効果 小学校教諭
の認識との比較、国際幼児教育学会第 37 回大会発表論文集、2016、94-95

〔図書〕(計 2 件)

秋田喜代美、藤江康彦(編)、濱田秀行、山路茜、一柳智紀、古市直樹、坂本篤史、益川弘如、
笹屋孝允、楠見友輔、津久井純、時任隼平、木村優、一前春子、芦田祐佳、東原和郎、浅
井幸子(著)、これからの質的研究法 15 の事例にみる学校教育実践研究一、東京図書、
2019、223-236

一前春子、風間書房、保幼小連携体制の形成過程、2017、272

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：秋田喜代美

ローマ字氏名：Kiyomi Akita

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院教育学研究科(教育学部)

職名：教授

研究者番号(8桁)：00242107

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。